

2025年3月期 第2四半期 決算説明資料

住まいと暮らしの
創造企業グループ



2024年11月12日

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算概要とトピックス	P.1	連結貸借対照表の主な増減要因	P.11
主要数値の実績	P.2	保有不動産の用途別内訳	P.12
連結損益計算書	P.3	有利子負債と自己資本の推移	P.13
完成工事高・完成工事総利益	P.4	連結キャッシュ・フロー	P.14
単体受注高 当期実績	P.5	トピックス	P.15～P.21
単体受注高 四半期別推移	P.6	参考資料	P.22～P.29
単体受注高 規模別・地区別比率、特命受注・設計施工比率	P.7		
不動産売上高・不動産売上総利益	P.8		
マンション分譲事業に関する主要指標	P.9		
サービス関連事業における主な営業指標	P.10		

決算概要とトピックス

25/3期 中間期の実績について

- 連結業績は、主に完成工事高の増加により売上高5,588億円（前年同期比6.8%増）の増収となった一方、完成工事総利益と不動産売上総利益の減少により、経常利益363億円（同16.2%減）の減益となりました。
- 特別損失49億円を計上しました。この主な要因は下記になります。
 - ①米国本土で投資している案件の売却決定に伴う損失（31億円）
 - ②米国ハワイ州における係争中の訴訟案件の控訴審意見受領に伴う、追加引当金計上による損失（16億円）
- 上期の業績予想に対しては、上記の特別損失を計上したものの、経常利益は上振れて着地しており、親会社株主に帰属する中間純利益は194億円と期初予想比▲6億円となりました。
- 単体受注高は、3,071億円（前年同期比50.8%増）となり、上期実績として過去最高値を記録しました。通期予想の5,800億円に対しても順調に進捗しており、予想を上回る見通しです。

株主還元について

- 中間配当は40円/株（期初公表どおり）に決定しました。
- 年間配当予想は、本年5月に発表した配当予想（85円/株）から変更はありません。

トピックス

- 「長谷工グループ統合報告書2024」を発行しました。当社グループのご理解の一助となれば幸いです。

<https://www.haseko.co.jp/hc/csr/report.html>

主要数値の実績

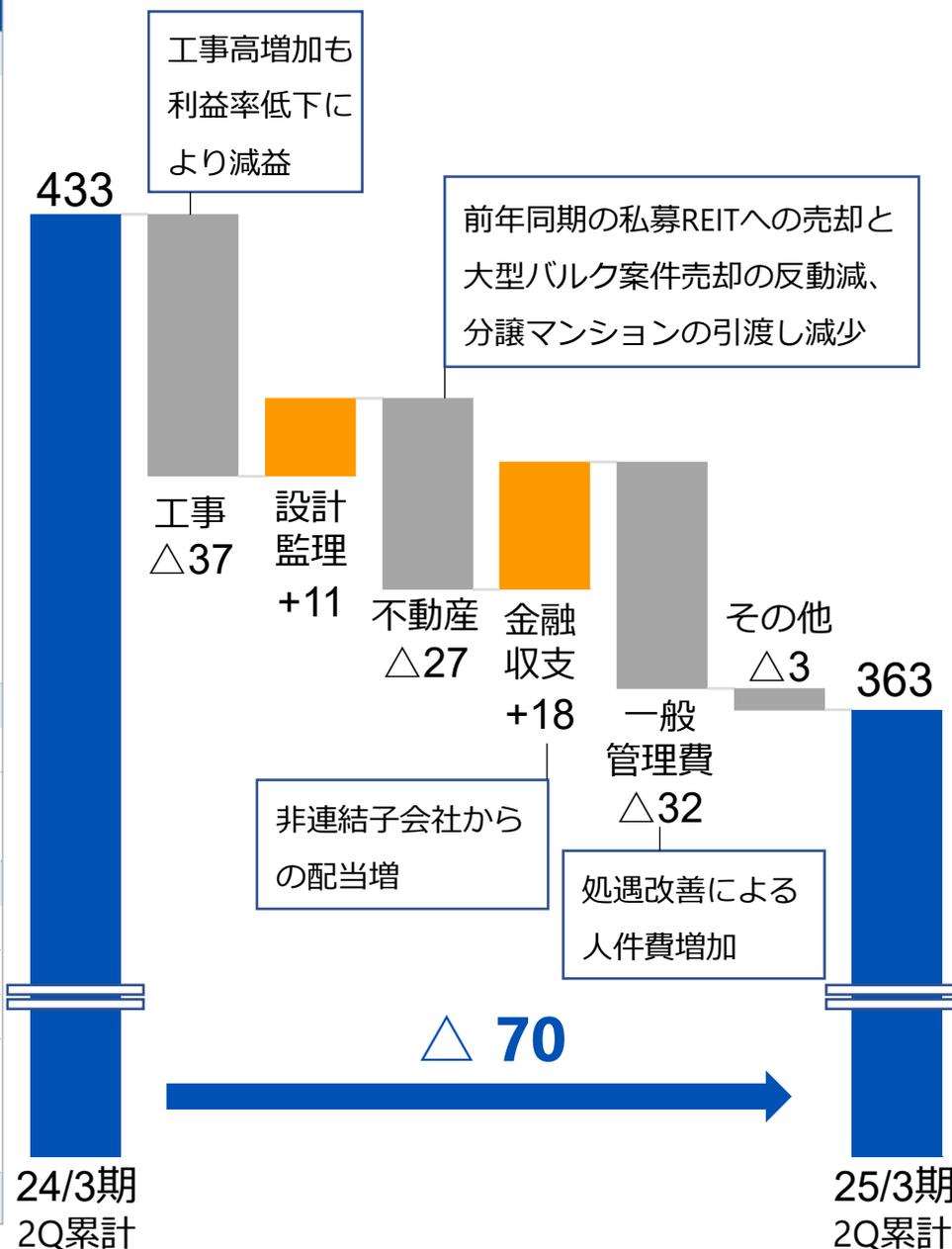
(連結)	24/3期 2Q累計	25/3期 2Q累計	前年同期比	増減率	25/3期 通期予想	通期予想 進捗率
売上高	5,230	5,588	+357	+6.8%	11,800	47.4%
売上総利益	792	746	- 46	-5.8%	1,645	45.3%
営業利益 (営業利益率)	433 (8.3%)	354 (6.3%)	- 78 (-2.0pt)	-18.1%	820 (6.9%)	43.2%
経常利益 (経常利益率)	433 (8.3%)	363 (6.5%)	- 70 (-1.8pt)	-16.2%	800 (6.8%)	45.3%
中間(当期)純利益※ (中間(当期)純利益率)	287 (5.5%)	194 (3.5%)	- 93 (-2.0pt)	-32.5%	530 (4.5%)	36.6%
受注高 (単体)	2,036	3,071	+1,035	+50.8%	5,800	52.9%

※親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(単位：億円)

	2024/3期 2Q累計	2025/3期 2Q累計	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,230	5,588	+ 357	+ 6.8%
完成工事高	(2,619)	(2,852)	(+ 233)	(+ 8.9%)
設計監理売上高	(36)	(57)	(+ 20)	(+ 56.1%)
賃貸管理収入	(447)	(463)	(+ 16)	(+ 3.6%)
不動産売上高	(2,033)	(2,110)	(+ 77)	(+ 3.8%)
その他の事業収入	(95)	(105)	(+ 10)	(+ 10.5%)
売上総利益	792	746	- 46	- 5.8%
完成工事総利益	(396)	(359)	(- 37)	(- 9.4%)
(完成工事総利益率)	(15.1%)	(12.6%)	(- 2.5p)	
設計監理売上総利益	(19)	(29)	(+ 11)	(+ 56.7%)
賃貸管理総利益	(103)	(105)	(+ 2)	(+ 2.0%)
不動産売上総利益	(257)	(231)	(- 27)	(- 10.4%)
その他の事業総利益	(17)	(22)	(+ 5)	(+ 29.7%)
販売費及び一般管理費	359	392	+ 32	+ 9.0%
営業利益	433	354	- 78	- 18.1%
(営業利益率)	(8.3%)	(6.3%)	(- 2.0p)	
金融収支	△9	9	+ 18	
その他	9	△1	- 10	
経常利益	433	363	- 70	- 16.2%
(経常利益率)	(8.3%)	(6.5%)	(- 1.8p)	
特別損益	△0	△49	- 49	
税金等調整前中間純利益	433	314	- 119	- 27.4%
法人税、住民税及び事業税	138	115	- 24	
法人税等調整額	7	5	- 2	
非支配株主に帰属する中間純利益	0	-	- 0	
親会社株主に帰属する中間純利益	287	194	- 93	- 32.5%

連結経常利益の主な変動要因 (億円)

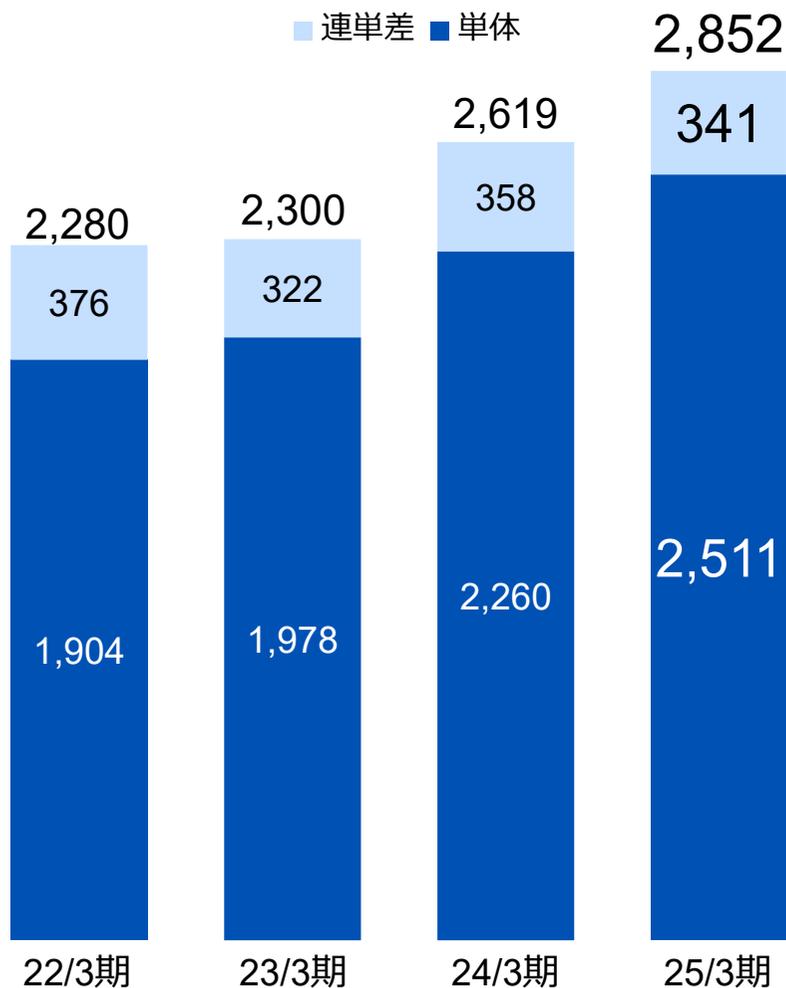


完成工事高・完成工事総利益

- 完成工事高は、主に単体における施工量増加により増加
- 完成工事総利益は、物価上昇・労務費上昇等による単体の工事利益率低下により減益
- 工事利益率の当期中の改善は難しいが、生産性向上と価格転嫁を進めることで来期後半からの回復を目指す

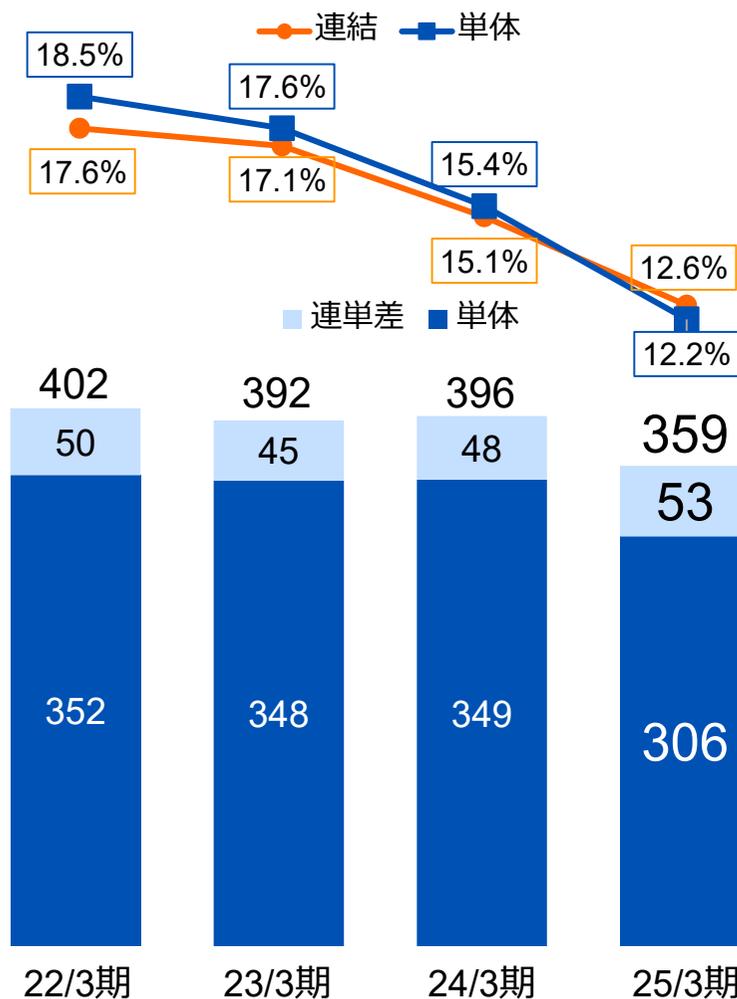
完成工事高（2Q累計）

(億円)



完成工事総利益・利益率（2Q累計）

(億円)



※単体の完成工事高と完成工事総利益には、業務受託売上高と業務受託売上総利益がそれぞれ含まれます

■ 当期2Q累計は3,071億円で上期実績として過去最高値を達成。主に下期に予定していた案件の前倒しによるもの

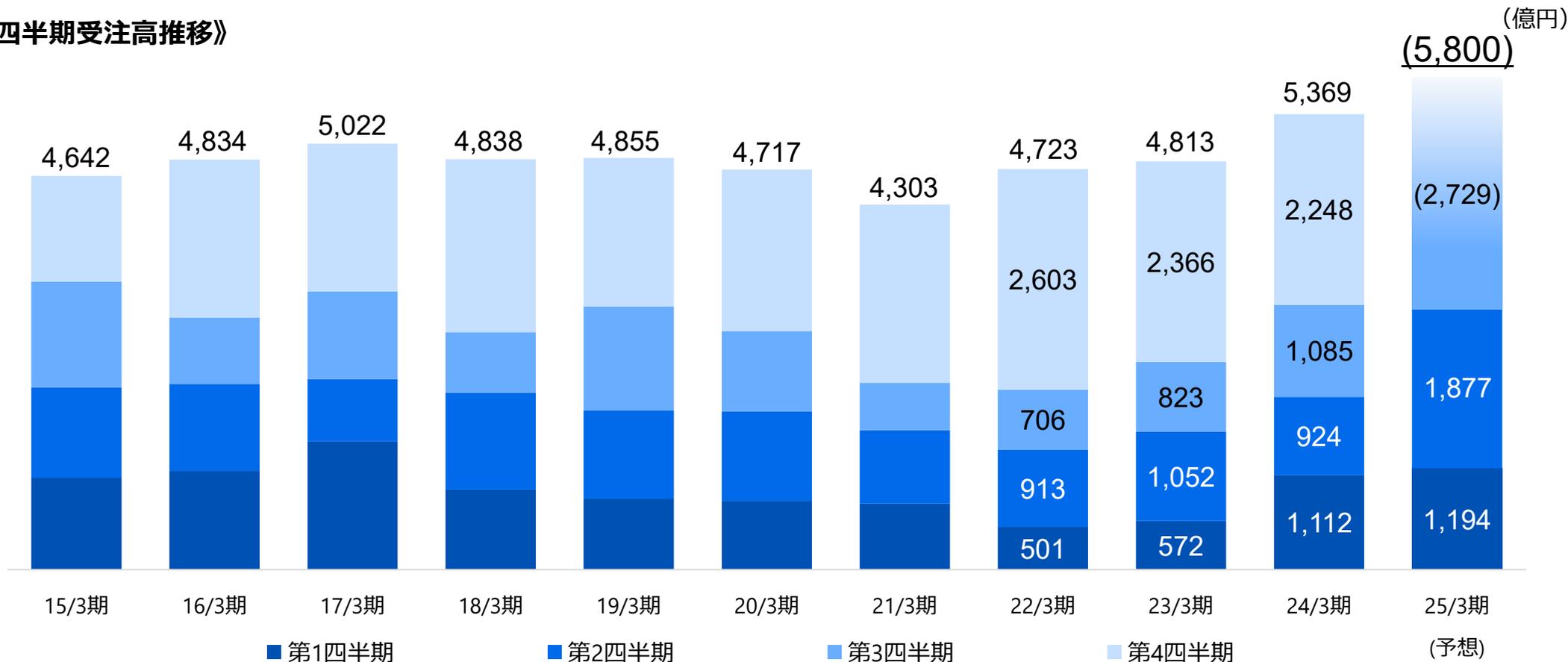
■ 通期は、引き続き資材・労務費の上昇分の価格転嫁を進めることで、予想を上回る見通し

(億円)

	24/3期	25/3期		25/3期 予想	
	2Q累計	2Q累計	前年同期比	通期	進捗率
建設事業	1,960	2,997	+1,036	5,650	53.0%
民間分譲マンション	1,595	2,821	+1,227	5,310	53.1%
賃貸マンション・社宅等	207	71	-136	130	54.6%
非住宅	27	45	+18	50	90.2%
その他	97	35	-62	90	38.8%
業務受託	35	24	-11	70	34.6%
設計監理事業	76	74	-1	150	49.5%
受注高	2,036	3,071	+1,035	5,800	52.9%

単体受注高 四半期別推移

《四半期受注高推移》

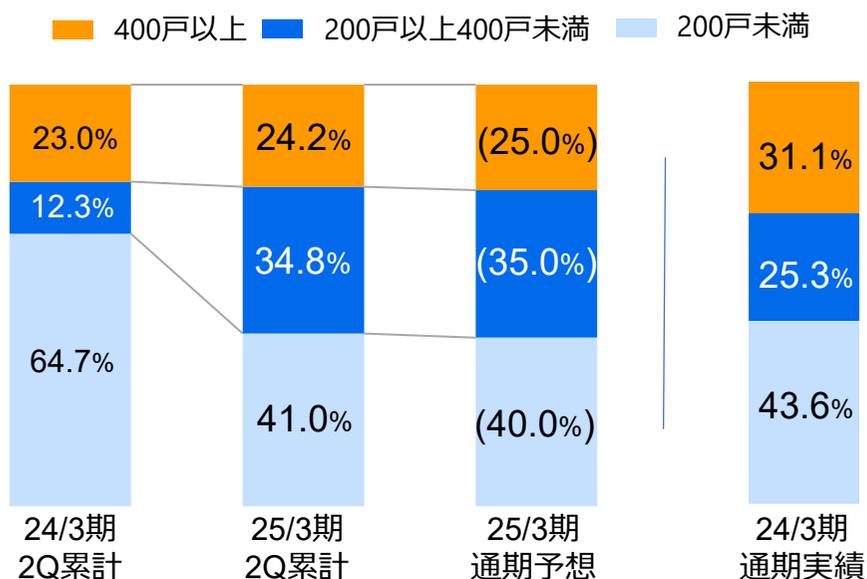


主な受注物件	事業主	所在地	戸数
(仮称)船橋市本町1丁目計画 新築工事	大和ハウス工業(株)他	千葉県船橋市	677戸
(仮称)戸塚区前田町計画 新築工事	関電不動産開発(株)他	横浜市戸塚区	482戸
ルネ柏ディアパーク	総合地所(株)他	千葉県柏市	389戸
プレミスト昭島 モリパークグラン	大和ハウス工業(株)他	東京都昭島市	277戸
(仮称)平野区長吉長原東(長原駅前)PJ建設工事	近鉄不動産(株)他	大阪市平野区	322戸
プレディアー宮ハイムスイート	JR西日本プロパティーズ(株)他	愛知県一宮市	204戸

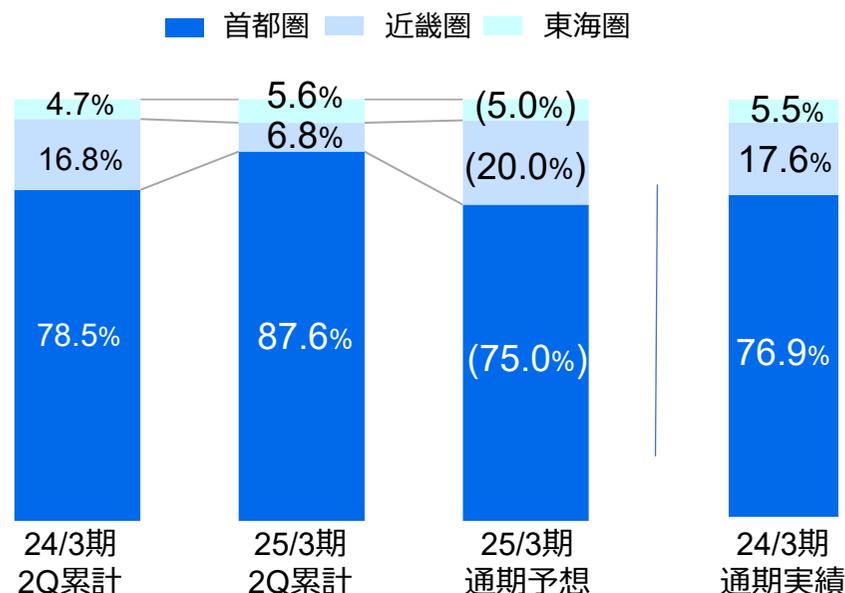
単体受注高 規模別・地区別比率、特命受注・設計施工比率



規模別受注比率 (民間分譲マンション)

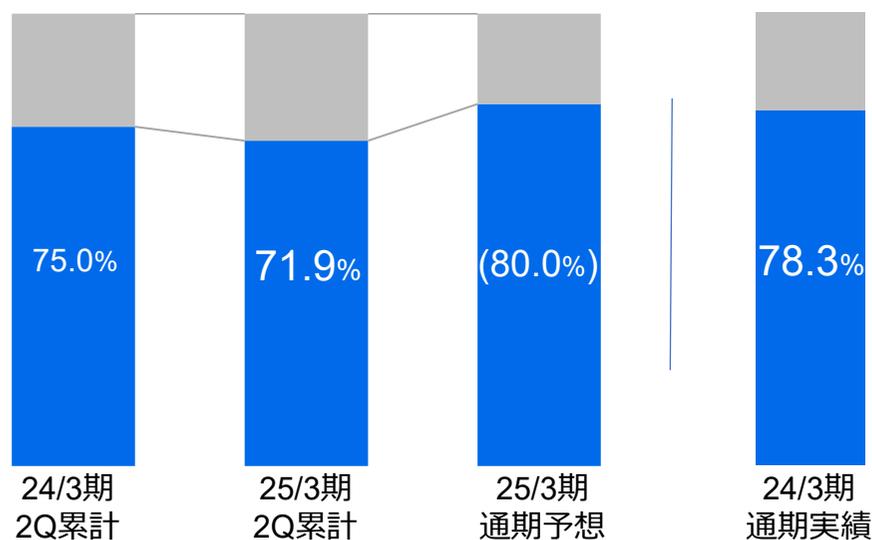


地区別受注比率

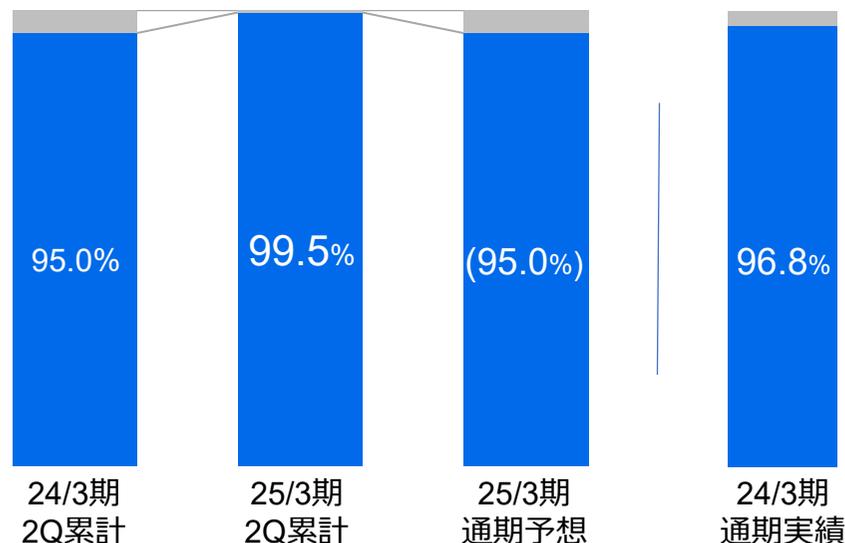


※海外事業における受注高は除く

特命受注比率※



設計施工比率※



※競争入札を経ずに、発注者様から直接当社をご指定頂く受注形式

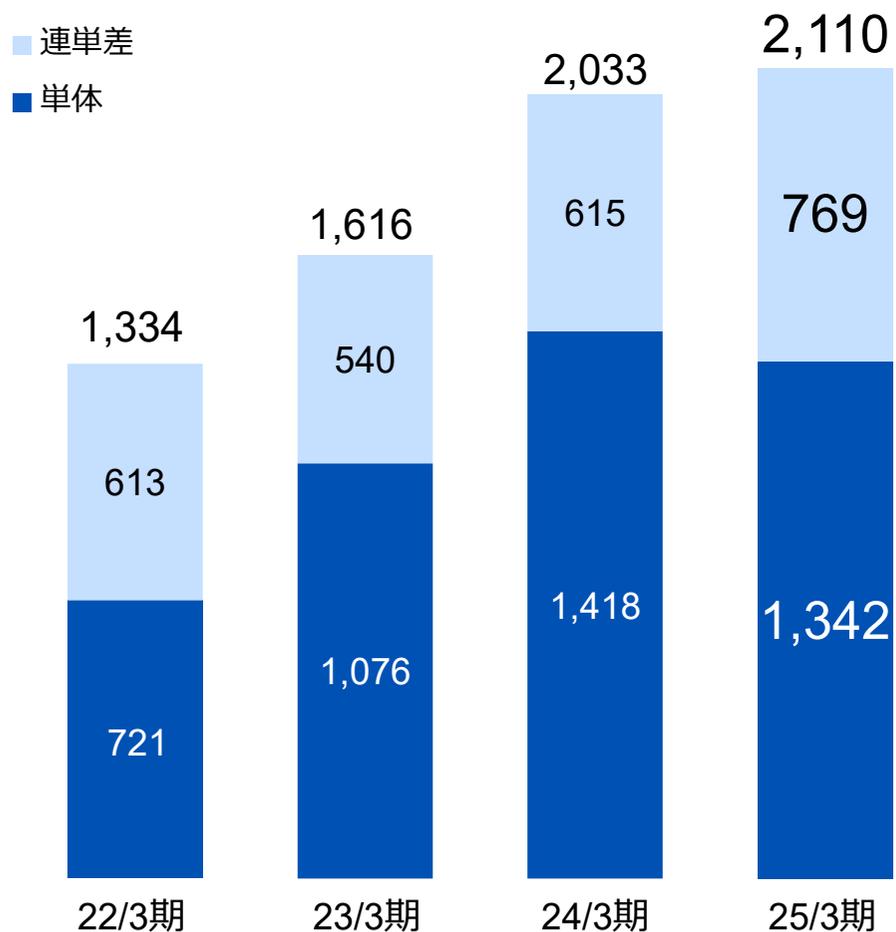
※設計・施工の両方を一括で受注する方式。効率的な施工体制に寄与する

不動産売上高・不動産売上総利益

■ 子会社で収益不動産等の売却が当初想定よりも前倒しで実現した一方、
 単体は前年同期の私募REITへの売却や大型バルク案件の売却があった反動減により増収減益となった

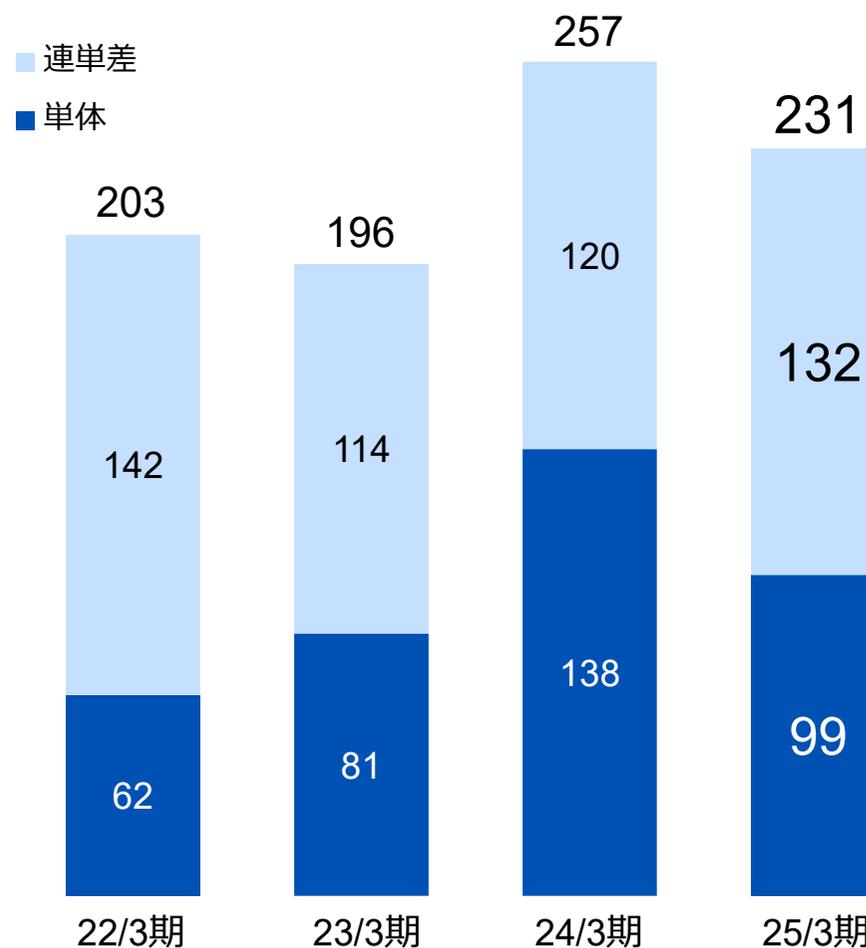
不動産売上高（2Q累計）

(億円)

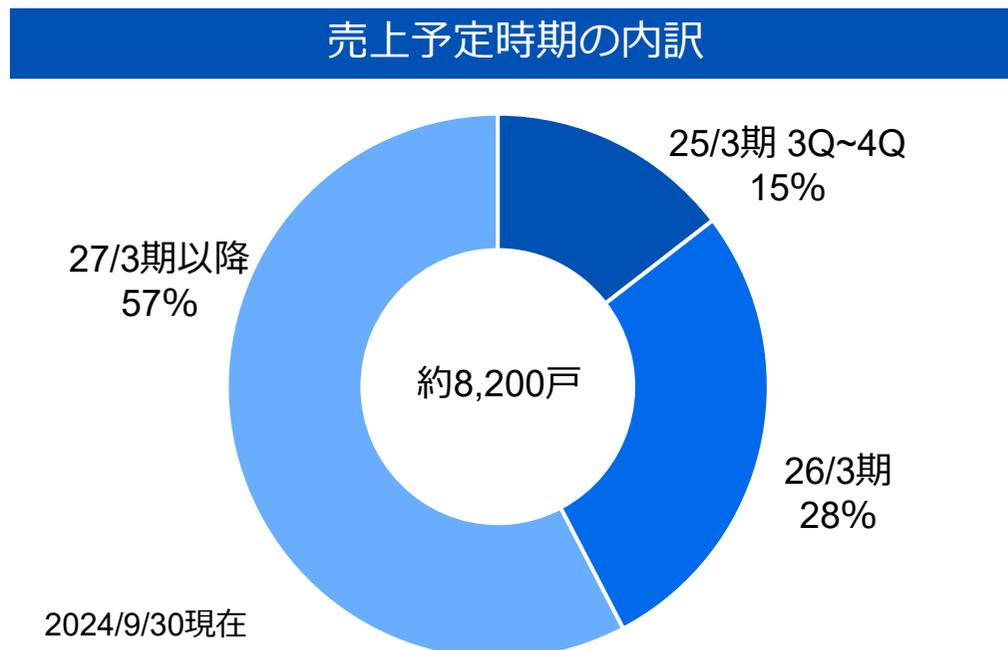
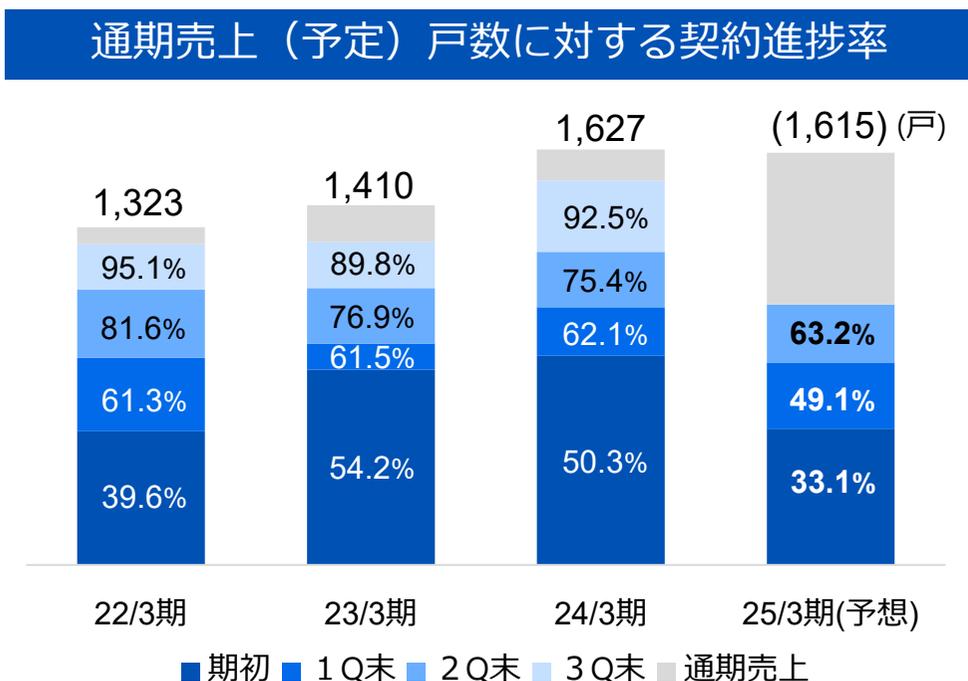
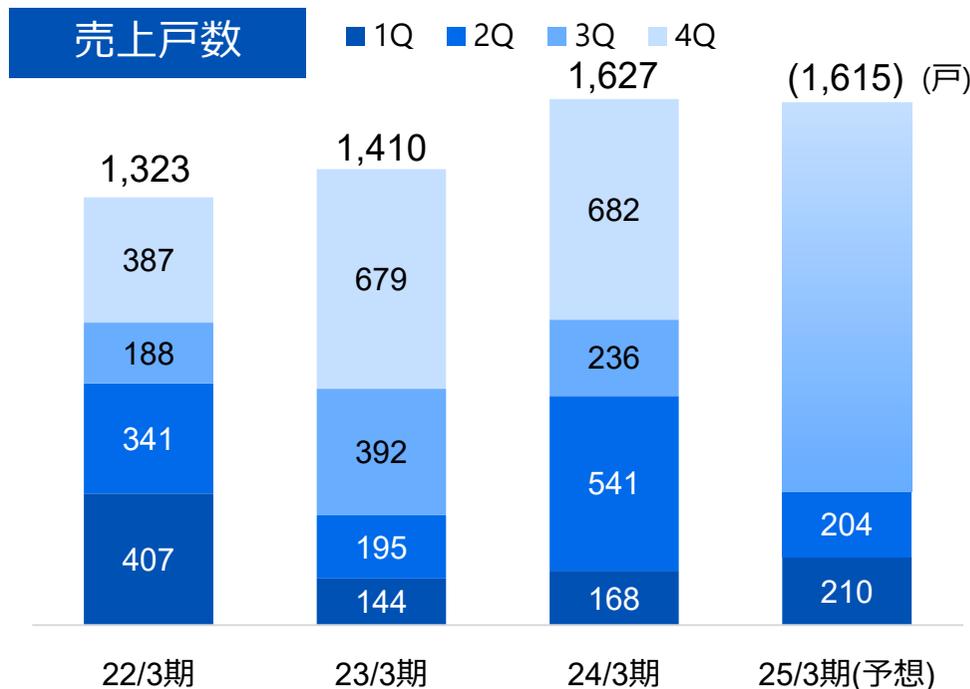
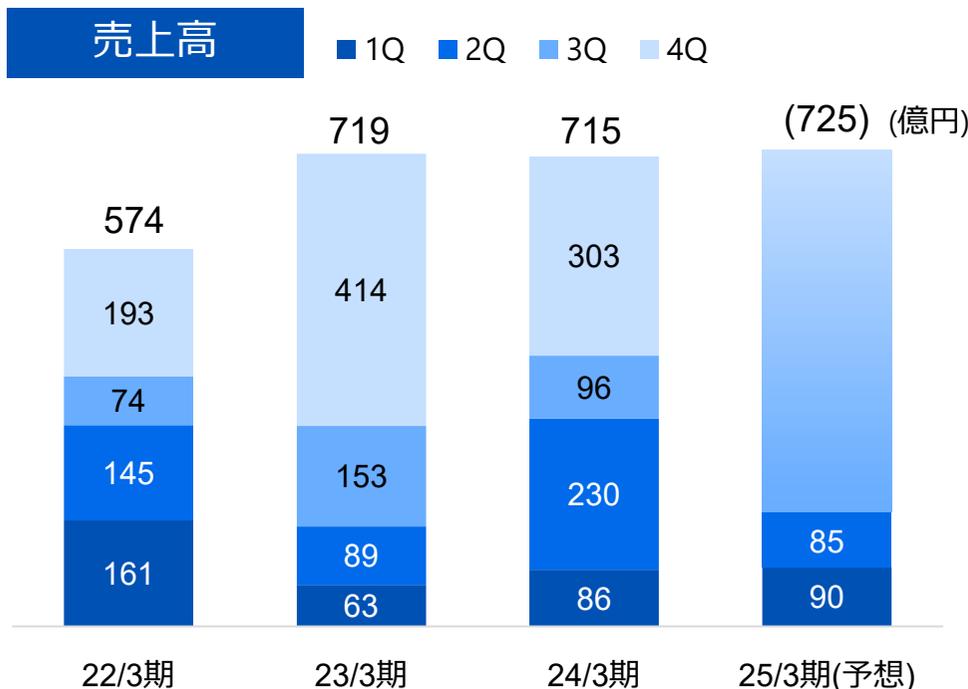


不動産売上総利益（2Q累計）

(億円)



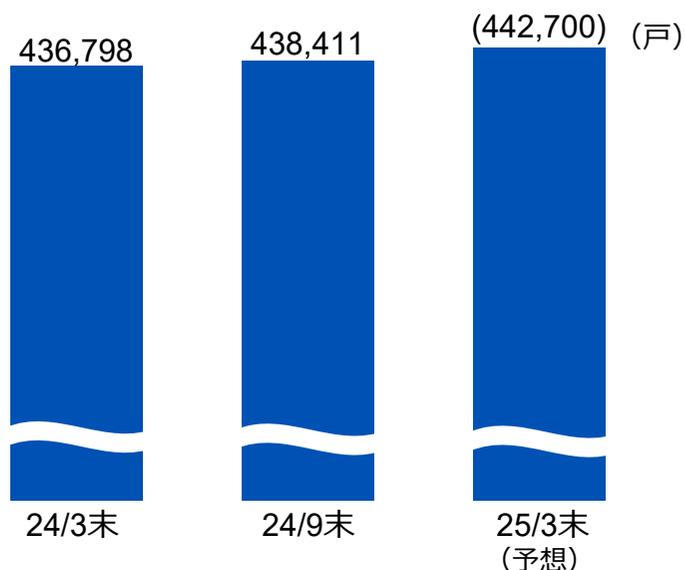
マンション分譲事業に関する主要指標



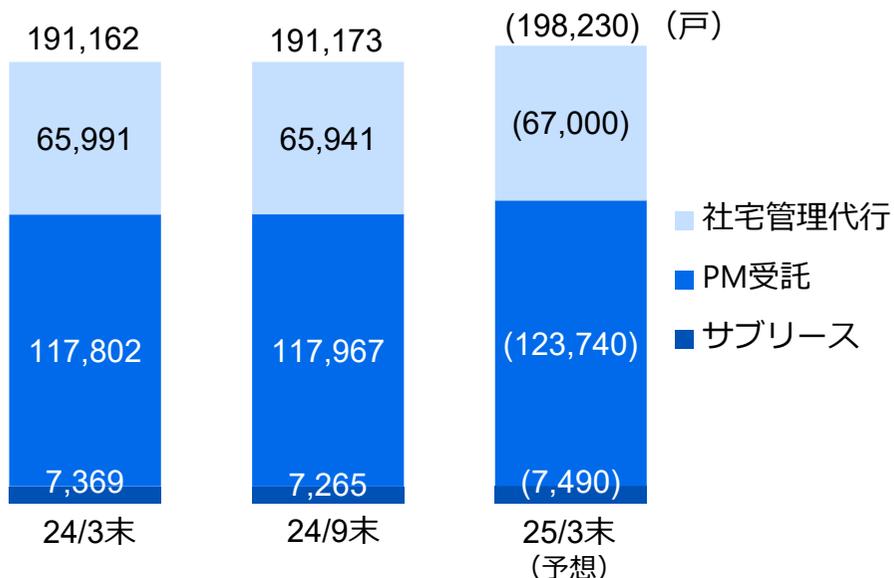
注：各グラフはシェア勘案後の長谷工コーポレーション・長谷工不動産ホールディングス・長谷工不動産・総合地所の合計値より算出

サービス関連事業における主な営業指標

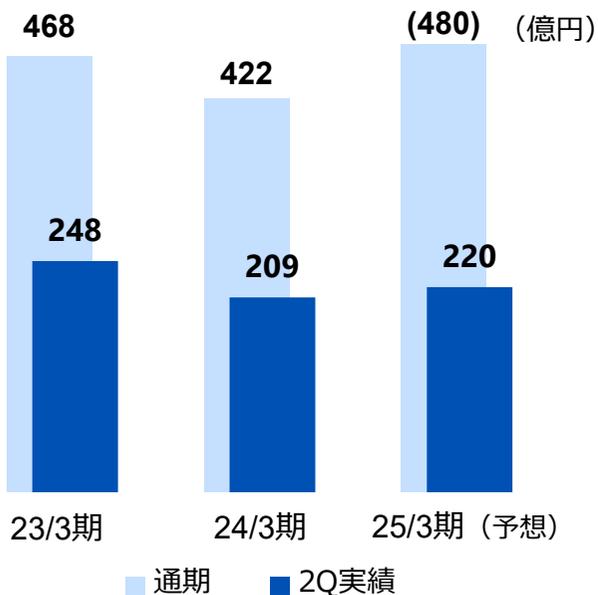
分譲マンション管理戸数



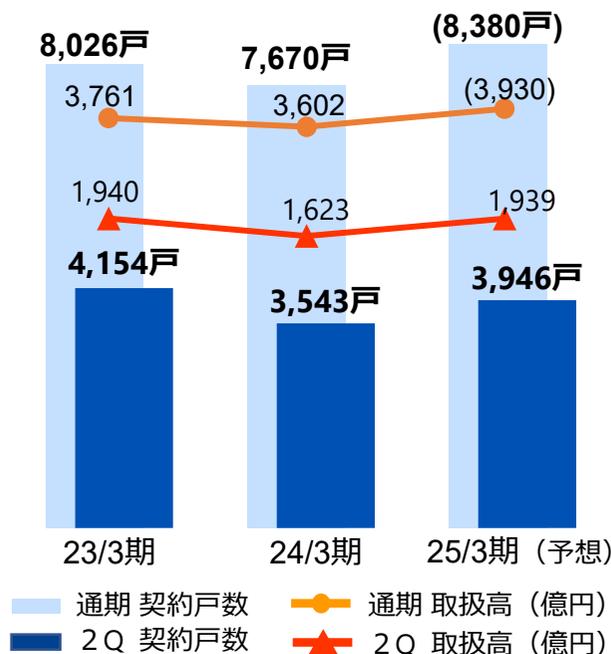
賃貸マンション運営管理戸数



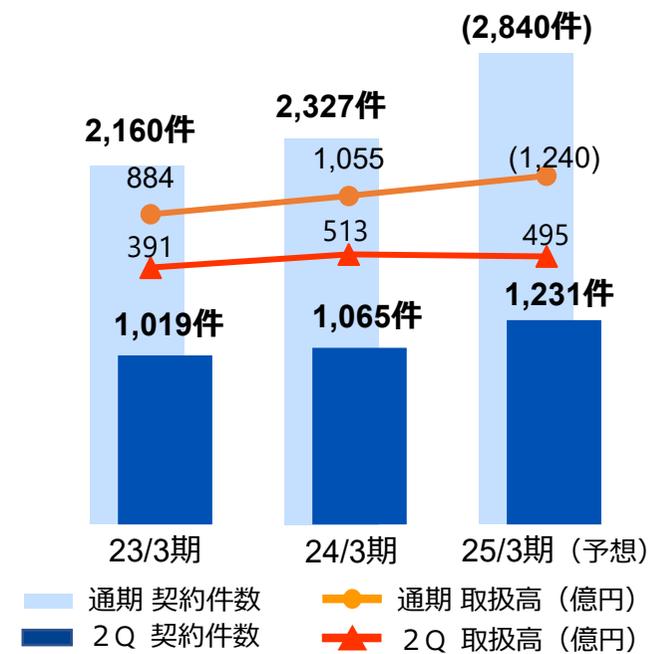
大規模修繕・リフォーム受注高



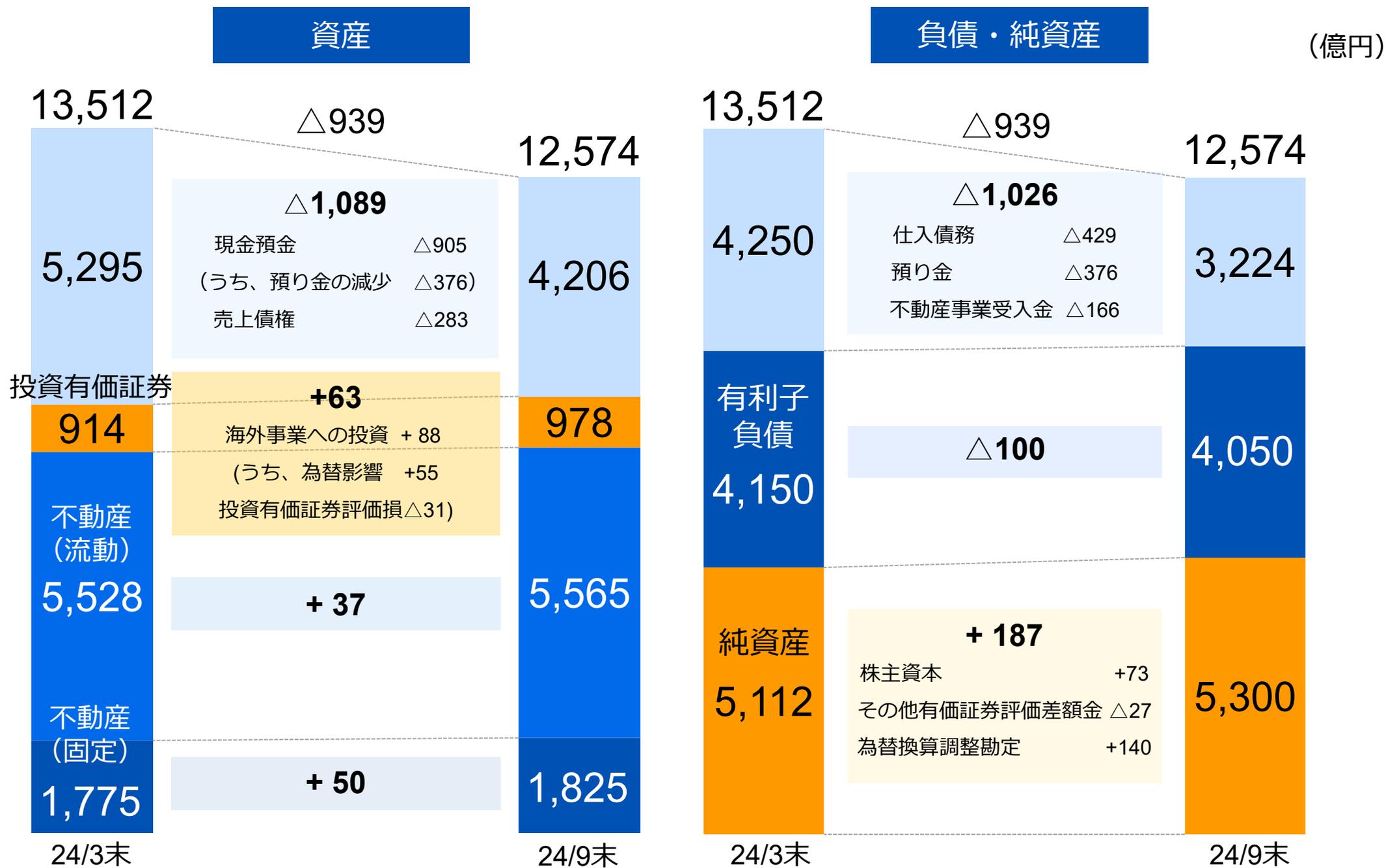
分譲マンション販売受託



流通仲介等



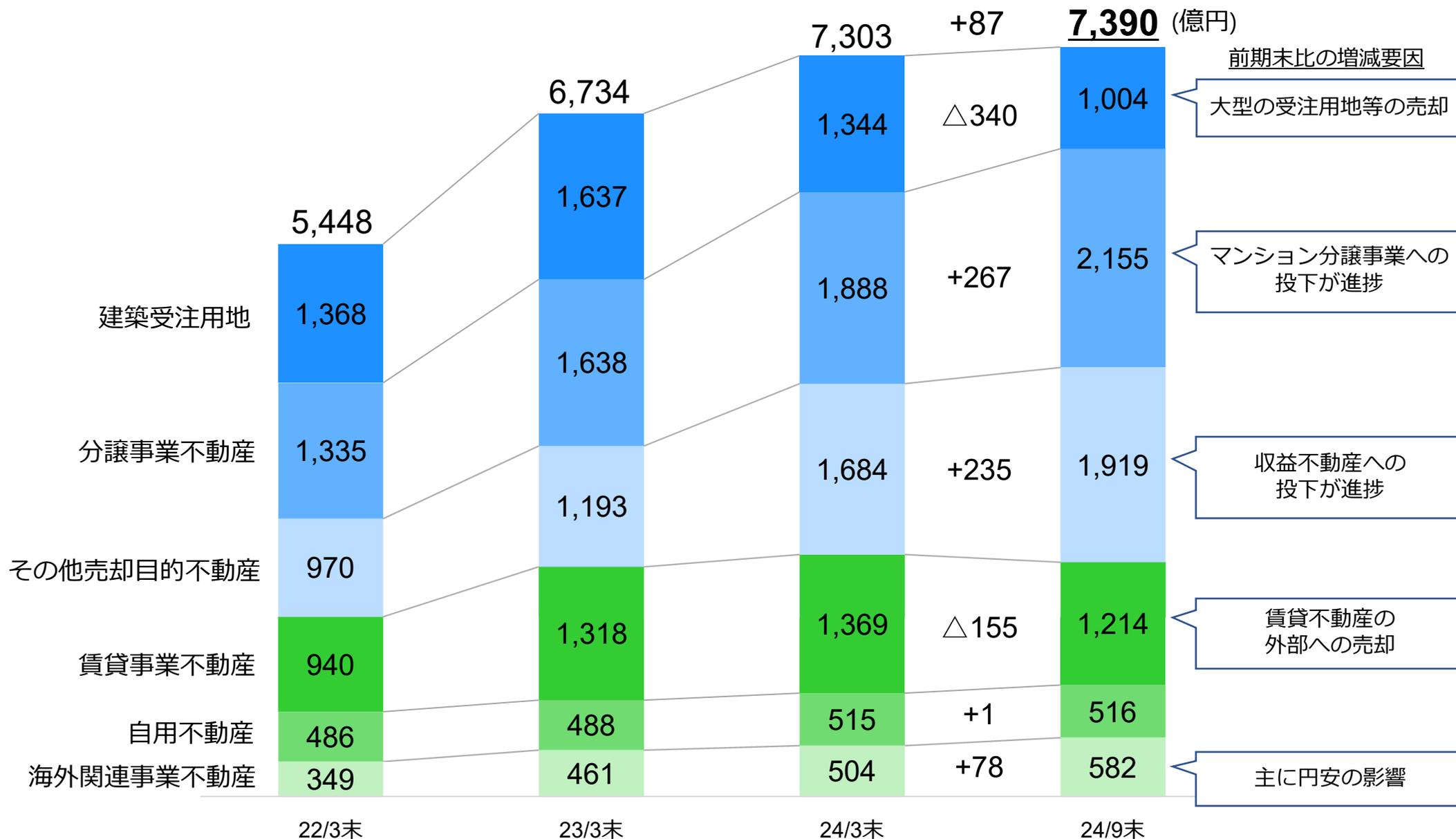
連結貸借対照表の主な増減要因



不動産(流動) : 販売用不動産+不動産事業支出金+開発用不動産等

不動産(固定) : 有形固定資産+借地権

保有不動産の用途別内訳



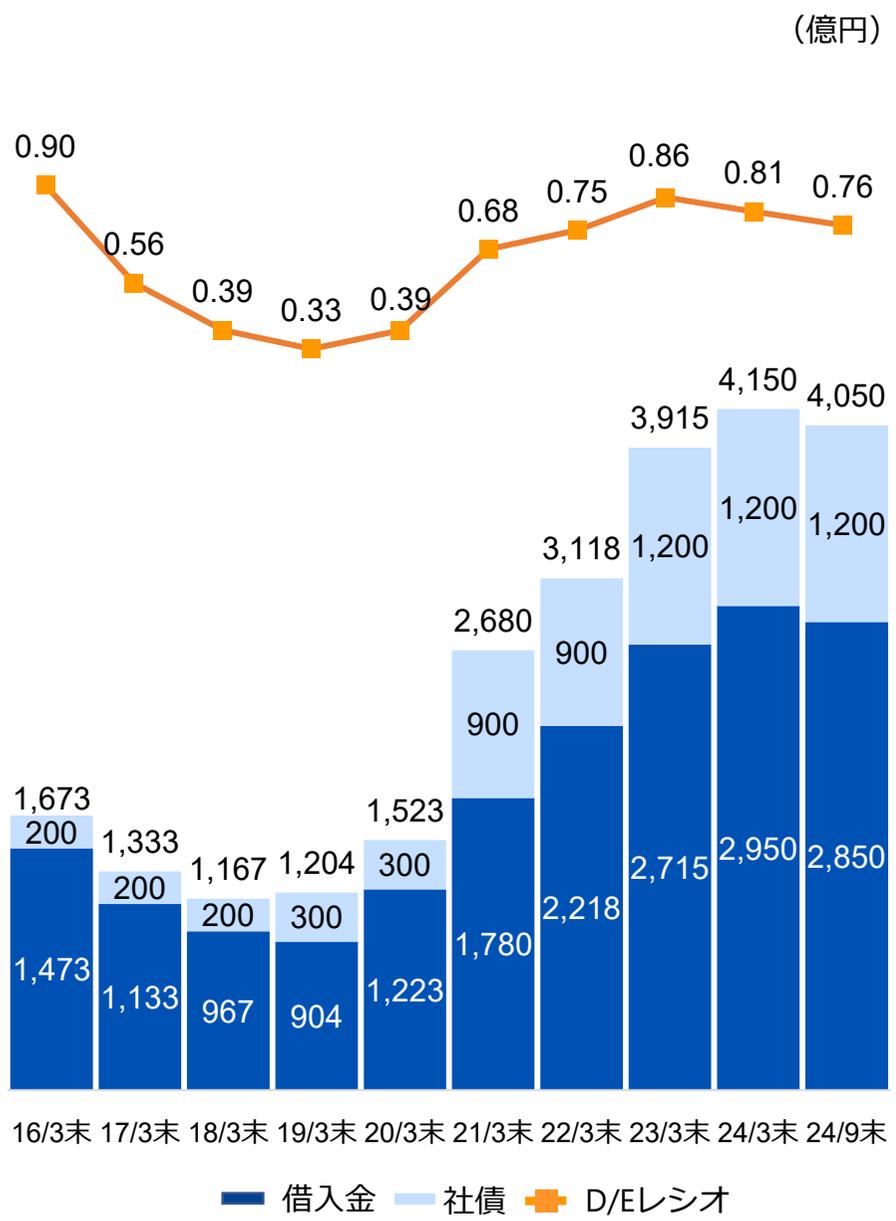
連結貸借対照表における販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等、有形固定資産、借地権の合計

- 建築受注用地・・・土地持込による受注のための用地等
- その他売却目的不動産・・・1棟売り収益不動産、リノベーション事業等
- 自用不動産・・・有料老人ホーム・技術研究所他

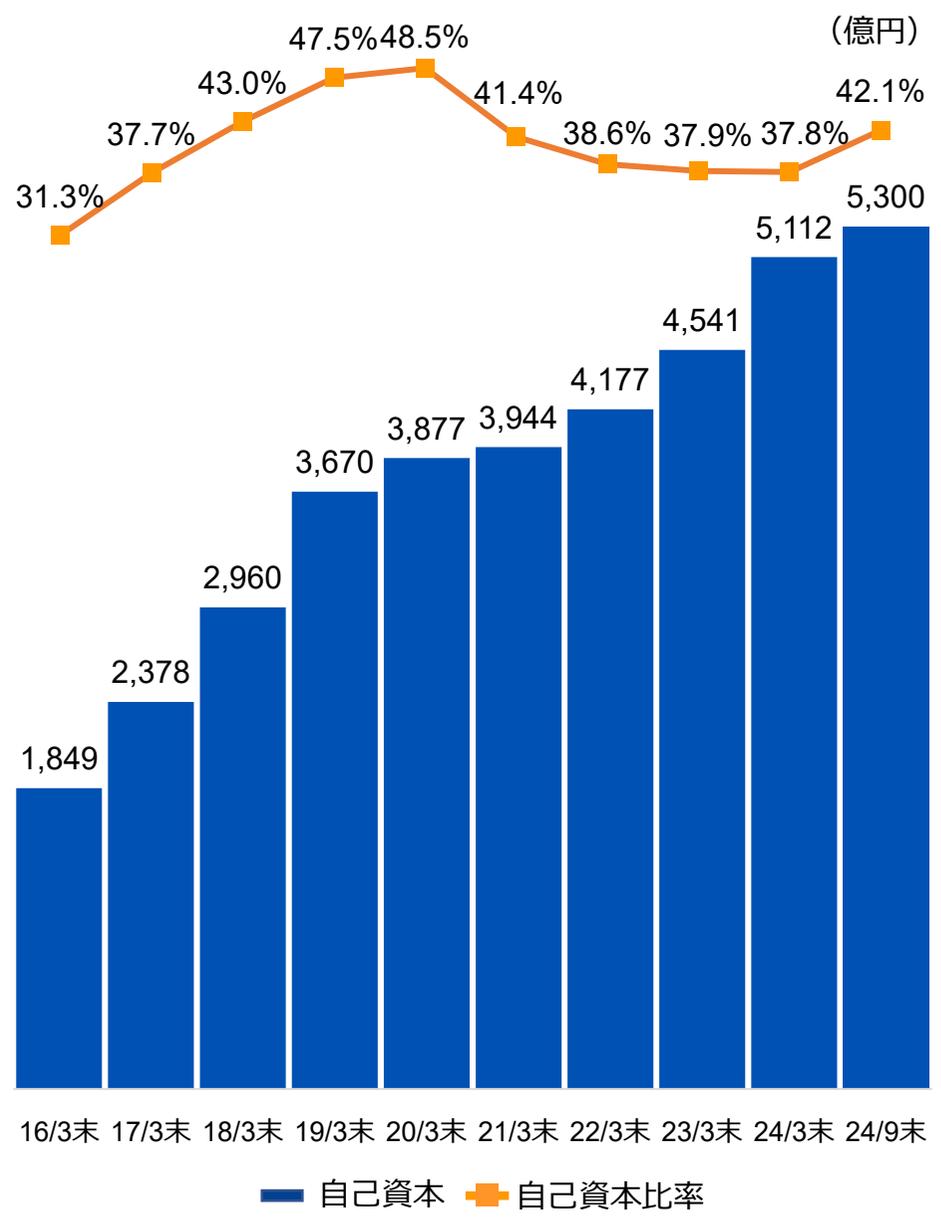
- 分譲事業不動産・・・分譲マンション・戸建分譲事業
- 賃貸事業不動産・・・私募REITへの売却目的を含む
- 海外関連事業不動産・・・米国ハワイ州で行っている開発事業

有利子負債と自己資本の推移

有利子負債



自己資本



連結キャッシュ・フロー

(億円)

	24/3期 2Q累計	25/3期 2Q累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	440	△521	- 960
税金等調整前中間純利益	433	314	- 119
売上債権の減少・増加 (△) 額	308	283	- 25
仕入債務の増加・減少 (△) 額	△42	△430	- 387
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	100	△166	- 267
預り金の増減額 (△は減少)	△165	△376	- 211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△177	+ 61
固定資産の取得による支出	△132	△81	+ 51
投資有価証券の取得による支出	△105	△87	+ 18
フリーキャッシュフロー	202	△697	- 899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427	△226	+ 201
短期借入金の純増加・減少 (△) 額	△315	—	+ 315
長期借入金の返済による支出	—	△100	- 100
配当金の支払額	△111	△125	- 14
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,871	1,924	+ 54

トピックス



自社プレキャストコンクリート工場の施工開始

内床プレキャストコンクリート製造のための自社工場の建設を開始、2025年10月から本格稼働を予定。

この工場では年間3,000戸以上の内床PCaを製造し、将来的には年間5,000戸以上に増やす計画です。マンション建設現場での生産性向上と品質安定化を図り、労務減少への対応や受注量増大に対応する施工体制を構築します。



本工場外観完成予想CG



関東全域の当社マンション建設現場に使用予定

【工場概要】

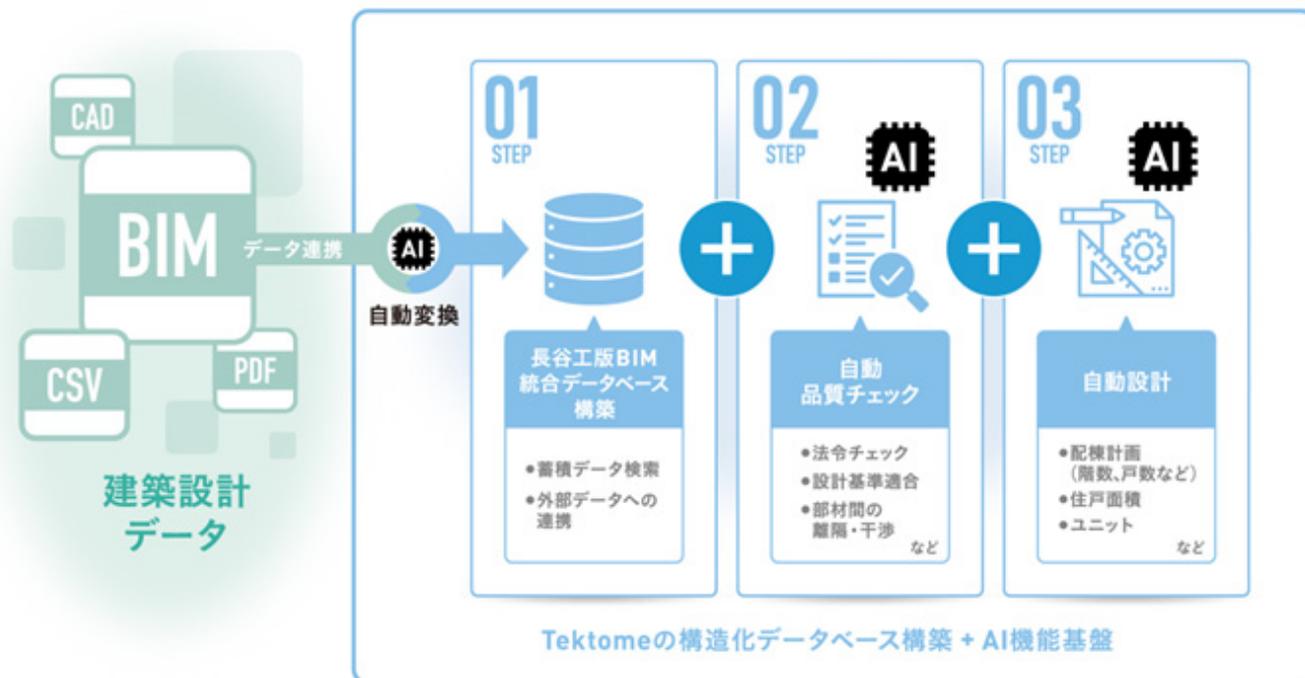
住所 茨城県かすみがうら市深谷1062-1他4筆
交通 電車/JR常磐線「神立」駅より車にて約10分 自動車/常磐自動車道 土浦北ICから約16分
敷地面積 46,429.63㎡ 建築面積 8,810.50㎡ 建蔽率 20.38% 容積率 20.71% 構造規模 S造1階
着工日 2024年9月3日 竣工日 2025年6月(予定) 稼働開始 2025年10月(予定)
設計 NECファシリティーズ株式会社 施工 株式会社長谷工コーポレーション

「長谷工版BIM」を活用した新しいAIシステムの研究開発に着手しました。このシステムは、データベースの構築や品質チェック機能、自動設計機能を通じて、設計者の作業時間を50%削減することを目指しています。

LLM-AIシステム（長谷工版BIM×「Tektome」）

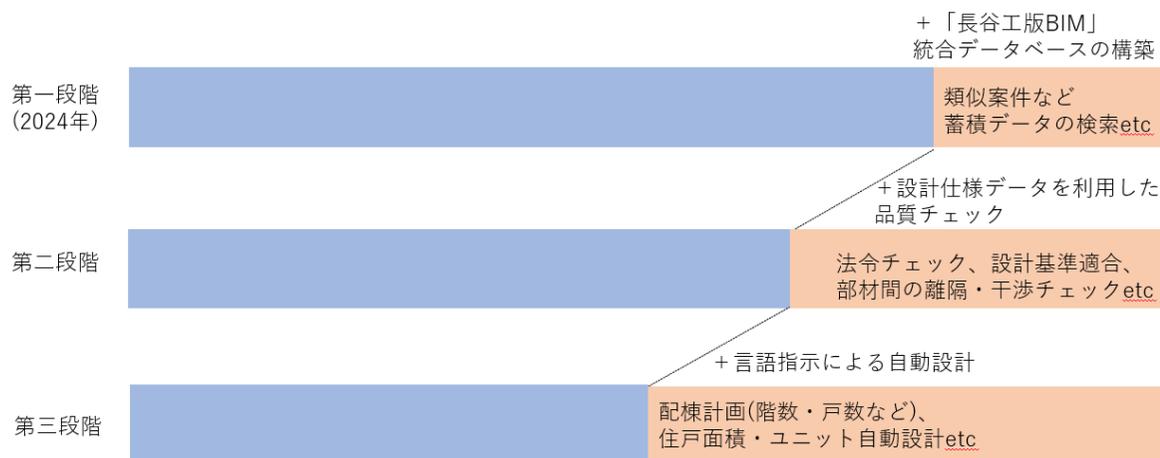
建築設計業務のAIソリューション企業である株式会社テクトムと共同で、

- ①「長谷工版BIM」が保有するデータとBIMの外に保有する各種データを統合したデータベースの構築
 - ②設計仕様データを利用した品質チェック機能の構築
 - ③言語指示による自動設計機能の構築
- を段階的に進めます。



本システムによる設計作業の効率化

本システムの構築により、人の手による作業がAIによる作業に移管され、人がやるべき仕事を効率的に行なえる環境が整備されます。今後、段階的に本システムの研究開発、実装を進めていくことで、設計者のデータ入力、チェック作業時間の削減を促進し、生産性向上を実現します。



木造マンションの推進

「（仮称）目黒区中央町一丁目計画」では、上階4層の専有部を木造・RC造のハイブリッド構造としました。2050年カーボンニュートラルを目指し、マンションにおける木材利用範囲の拡大と環境配慮を更に推進します。



「（仮称）目黒区中央町一丁目計画」完成予想図



木造+RC造 ハイブリッド木造 モデル図

木造施工箇所において

- ①木造の壁全てを非耐力壁とし間取りの自由度と更新性を確保
- ②木造高遮音二重床システムによる遮音性能を確保
- ③耐火木造の壁や床を貫通する特許工法の採用 等に取り組んでいます。

本プロジェクトは、普及拡大段階の木造化技術を活用したプロジェクトとして、国土交通省が実施した「令和4年度第3期 優良木造建築物等整備推進事業」に採択されております。

物件概要

- 名称：（仮称）目黒区中央町一丁目計画
- ・所在地：東京都目黒区中央町一丁目591-14（地番）
- ・交通：東急東横線「学芸大学」駅より徒歩11分
- ・構造・規模：RC造 一部木造（ハイブリッド構造）地上7階建
- ・総戸数：101戸 着工：2023年3月27日 竣工予定：2025年3月

「住まいと暮らしの未来のあたりまえ」をつくるべく、最新技術であるメタバースを活用した「長谷工 暮らしのメタバースプロジェクト」に取り組んでいます。

第1弾：メタバースモデルルームツアー

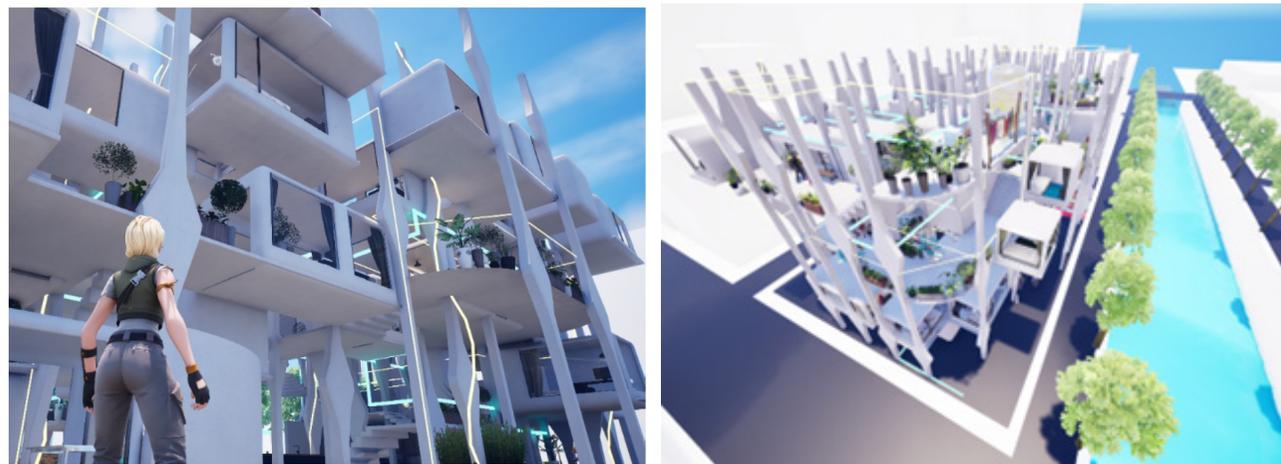
WEB上のメタバース空間に再現したマンション住戸や共用施設を、マンションの購入検討者が時間や場所を選ばずパソコンやスマートフォンなどで見学し、実際の生活をイメージしていただくことができます。

なお、メタバース空間の物件はBIMデータから作成しており、間取りや設備、家具・インテリアなどの質感を忠実に再現しています。また、室内にある各種設備の情報は、メタバース空間にポップアップで表示され、画面上で確認可能です。



第2弾：オンラインゲームの中に作品を再現

2023年に開催された第17回「長谷工 住まいのデザインコンペティション」の最優秀賞作品を、オンラインゲーム「フォートナイト」にメタバース空間として再現。作品内を見て回ることで、コンセプトを体感することができます。



【長谷工 住まいのデザインコンペティション in メタバース】

マンション建設現場でのCO₂削減の取り組み

長谷工グループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」に基づき、建設現場における脱炭素化を推進しており、一部作業所において下記の取り組みを採用しております。

バッテリー式フル電動ラフテレーンクレーン

(株)タダノ社製の世界初のバッテリー式フル電動ラフテレーンクレーン「EVOLT eGR-250N」（以下「本製品」）を、横浜市内の新築マンション建設現場2か所に採用いたしました。本製品のマンション建設現場への採用は国内初となります。従来のディーゼルモデルで走行時、揚重作業時に排出していたCO₂がゼロになります。



「EVOLT eGR-250N」を採用した現場

竹チップを使った建設汚泥の固化処理技術

建設汚泥に添加するセメント系固化材の半分を竹チップに置き換えることで、セメント系固化材由来の年間CO₂排出量約8,000 t-CO₂を約4,000 t-CO₂に半減する効果が期待できます。また、中間処分場へ搬入された建設汚泥は、再度固化処理を加え、盛土材などに利用できる再生土となります。



「えるぼし認定」最高位3つ星を初取得

2024年9月25日付で厚生労働省が定める女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「えるぼし認定」において、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの評価項目で全ての基準を満たし、最高位である3つ星（3段階目）を初めて取得しました。

「えるぼし認定」は、女性活躍推進法に基づいた行動計画の策定、届出を行った企業のうち、女性活躍推進に関する状況が優良な企業を厚生労働省が認定するものです。



長谷工テクニカルセンター 国際データベースに日本初のOECMとして登録

長谷工グループの研究・技術開発・研修・情報発信拠点である「長谷工テクニカルセンター」が、国連環境計画世界自然保護モニタリングセンター（UNEP-WCMC）が管理する国際データベースに「OECM（Other Effective area-based Conservation Measures:保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）」として、日本初（159カ所）の1つに登録されました。



[長谷工テクニカルセンター全景]



[多目的実験棟の緑化壁面]



[ビオトープ内の池]



[イベントの様子]

參考資料



要約連結損益計算書



(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期	前年同期比		2025/3期	第2四半期	2024/3期	2025/3期 予想		
	2Q累計	2Q累計		増減率	予想	実績-予想	通期実績	通期	前期比	進捗率
売上高	5,230	5,588	+ 357	+ 6.8%	5,300	+ 288	10,944	11,800	+ 856	47.4%
完成工事高	(2,619)	(2,852)	(+ 233)	(+ 8.9%)	(2,630)	(+ 222)	(5,468)	(5,660)	(+ 192)	(50.4%)
設計監理売上高	(36)	(57)	(+ 20)	(+ 56.1%)	(60)	(- 3)	(118)	(125)	(+ 7)	(45.4%)
賃貸管理収入	(447)	(463)	(+ 16)	(+ 3.6%)	(440)	(+ 23)	(921)	(920)	(- 1)	(50.4%)
不動産売上高	(2,033)	(2,110)	(+ 77)	(+ 3.8%)	(2,070)	(+ 40)	(4,243)	(4,895)	(+ 652)	(43.1%)
その他の事業収入	(95)	(105)	(+ 10)	(+ 10.5%)	(100)	(+ 5)	(195)	(200)	(+ 5)	(52.4%)
売上総利益	792	746	- 46	- 5.8%	680	+ 66	1,606	1,645	+ 39	45.3%
完成工事総利益	(396)	(359)	(- 37)	(- 9.4%)	(335)	(+ 24)	(752)	(730)	(- 22)	(49.2%)
(完成工事総利益率)	(15.1%)	(12.6%)	(- 2.5p)		(12.7%)	(- 0.1p)	(13.7%)	(12.9%)	(- 0.8p)	
設計監理売上総利益	(19)	(29)	(+ 11)	(+ 56.7%)	(30)	(- 1)	(61)	(60)	(- 1)	(49.0%)
賃貸管理総利益	(103)	(105)	(+ 2)	(+ 2.0%)	(95)	(+ 10)	(214)	(195)	(- 19)	(53.6%)
不動産売上総利益	(257)	(231)	(- 27)	(- 10.4%)	(205)	(+ 26)	(547)	(630)	(+ 83)	(36.6%)
その他の事業総利益	(17)	(22)	(+ 5)	(+ 29.7%)	(15)	(+ 7)	(31)	(30)	(- 1)	(74.4%)
販売費及び一般管理費	359	392	+ 32	+ 9.0%	390	+ 2	749	825	+ 76	47.5%
営業利益	433	354	- 78	- 18.1%	290	+ 64	857	820	- 37	43.2%
(営業利益率)	(8.3%)	(6.3%)	(- 2.0p)		(5.5%)	(+ 0.8p)	(7.8%)	(6.9%)	(- 0.9p)	
金融収支(※)	△9	9	+ 18		7	+ 2	△37	△25	+ 12	
その他	9	△1	- 10		3	- 4	13	5	- 8	
経常利益	433	363	- 70	- 16.2%	300	+ 63	833	800	- 33	45.3%
(経常利益率)	(8.3%)	(6.5%)	(- 1.8p)		(5.7%)	(+ 0.8p)	(7.6%)	(6.8%)	(- 0.8p)	
特別損益	△0	△49	- 49		-	- 49	△5	-	+ 5	
税金等調整前中間(当期)純利益	433	314	- 119	- 27.4%	300	+ 14	828	800	- 28	39.2%
法人税、住民税及び事業税	138	115	- 24				283	270	+ 2	
法人税等調整額	7	5	- 2		100	+ 20	△15			
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	0	-	- 0				0			
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	287	194	- 93	- 32.5%	200	- 6	560	530	- 30	36.6%
減価償却実施額	35	40	+ 4	+ 12.4%						

※受取利息+受取配当金-支払利息-社債利息-ローン付帯費用等 23

要約単体損益計算書



(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期	前年同期比		2025/3期 第2四半期		2024/3期	2025/3期 予想		
	2Q累計	2Q累計		増減率	予想	実績-予想	通期実績	通期	前期比	進捗率
売上高	3,750	3,942	+ 192	+ 5.1%	3,650	+ 292	7,472	8,000	+ 528	49.3%
完成工事高	(2,227)	(2,486)	(+ 259)	(+ 11.6%)	(2,300)	(+ 186)	(4,601)	(4,900)	(+ 299)	(50.7%)
業務受託売上高	(33)	(25)	(- 8)	(- 24.5%)	(30)	(- 5)	(75)	(65)	(- 10)	(38.5%)
設計監理売上高	(41)	(59)	(+ 18)	(+ 44.5%)	(60)	(- 1)	(131)	(140)	(+ 9)	(42.3%)
貸室営業収入	(30)	(29)	(- 1)	(- 2.7%)	(25)	(+ 4)	(62)	(55)	(- 7)	(53.4%)
不動産売上高	(1,418)	(1,342)	(- 77)	(- 5.4%)	(1,235)	(+ 107)	(2,603)	(2,840)	(+ 237)	(47.2%)
売上総利益	516	444	- 72	- 14.0%	420	+ 24	950	965	+ 15	46.0%
完成工事総利益	(327)	(291)	(- 36)	(- 11.1%)	(275)	(+ 16)	(587)	(590)	(+ 3)	(49.3%)
業務受託売上総利益	(22)	(16)	(- 6)	(- 28.0%)	(20)	(- 4)	(48)	(35)	(- 13)	(44.5%)
(完成工事+業務受託 利益率)	(15.4%)	(12.2%)	(-3.2p)		(12.7%)	(-0.5p)	(13.6%)	(12.6%)	(- 1.0p)	
設計監理売上総利益	(21)	(31)	(+ 10)	(+ 45.7%)	(30)	(+ 1)	(69)	(65)	(- 4)	(47.0%)
貸室営業総利益	(9)	(8)	(- 1)	(- 6.3%)	(10)	(- 2)	(20)	(15)	(- 5)	(56.3%)
不動産売上総利益	(138)	(99)	(- 39)	(- 28.2%)	(85)	(+ 14)	(226)	(260)	(+ 34)	(38.1%)
販売費及び一般管理費	206	222	+ 16	+ 7.7%	220	+ 2	434	470	+ 36	47.2%
営業利益	311	222	- 88	- 28.4%	200	+ 22	516	495	- 21	44.9%
(営業利益率)	(8.3%)	(5.6%)	(- 2.7p)		(5.5%)	(+ 0.1p)	(6.9%)	(6.2%)	(- 0.7p)	
金融収支(※)	112	57	- 55		56	+ 1	106	52	- 54	
その他	7	△1	- 8		4	- 5	11	8	- 3	
経常利益	429	278	- 151	- 35.2%	260	+ 18	633	555	- 78	50.1%
(経常利益率)	(11.5%)	(7.1%)	(-4.4p)		(7.1%)	(-p)	(8.5%)	(6.9%)	(- 1.6p)	
特別損益	0	0	- 0		—	+ 0	△0	—	+ 0	
税引前中間(当期)純利益	429	278	- 151	- 35.2%	260	+ 18	633	555	- 78	50.1%
法人税、住民税及び事業税	98	69	- 30		70	+ 3	172	170	+	9
法人税等調整額	6	5	- 1				△10			
中間(当期)純利益	325	205	- 120	- 37.0%	190	+ 15	472	385	- 87	53.2%

減価償却実施額	20	18	- 2	- 8.4%
---------	----	----	-----	--------

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	2024/3末	2024/9末	前期末比			2024/3末	2024/9末	前期末比	
	前期	当期		増減率		前期	当期		増減率
流動資産	10,217	9,138	- 1,079	- 10.6%	流動負債	3,944	3,084	- 860	- 21.8%
現金預金	2,841	1,936	- 905	- 31.8%	支払手形・工事未払金等	1,007	913	- 94	- 9.3%
受取手形・完成工事未収入金等	1,485	1,203	- 283	- 19.0%	電子記録債務	732	397	- 335	- 45.8%
有価証券	23	18	- 5	- 21.5%	1年内返済予定の長期借入金	100	100	-	-%
未成工事支出金等	127	145	+ 17	+ 13.5%	1年内償還予定の社債	-	200	+ 200	-%
販売用不動産	2,663	2,217	- 446	- 16.8%	未成工事受入金	472	489	+ 17	+ 3.7%
不動産事業支出金	2,534	2,965	+ 430	+ 17.0%	預り金	628	252	- 376	- 59.8%
開発用不動産等	331	383	+ 53	+ 16.0%	その他	1,005	733	- 272	- 27.1%
その他	214	273	+ 60	+ 27.9%	固定負債	4,456	4,190	- 266	- 6.0%
貸倒引当金	△1	△1	- 0	-%	社債	1,200	1,000	- 200	- 16.7%
					長期借入金	2,850	2,750	- 100	- 3.5%
					退職給付に係る負債	18	19	+ 1	+ 6.2%
					訴訟損失引当金	30	50	+ 20	+ 67.7%
					その他	358	371	+ 13	+ 3.5%
					負債合計	8,400	7,274	- 1,126	- 13.4%
固定資産	3,295	3,435	+ 140	+ 4.3%	株主資本	4,893	4,966	+ 73	+ 1.5%
有形固定資産 + 借地権	1,775	1,825	+ 50	+ 2.8%	資本金	575	575	-	-%
のれん	20	19	- 1	- 5.1%	資本剰余金	74	74	+ 0	+ 0.0%
投資有価証券	914	978	+ 63	+ 6.9%	利益剰余金	4,617	4,686	+ 69	+ 1.5%
繰延税金資産	55	61	+ 6	+ 10.6%	自己株式	△372	△369	+ 4	-%
その他	540	562	+ 22	+ 4.1%	その他の包括利益累計額	219	334	+ 115	+ 52.3%
貸倒引当金	△10	△10	+ 0	-%	その他有価証券評価差額金	105	78	- 27	- 25.4%
					為替換算調整勘定	111	251	+ 140	+ 125.7%
					退職給付に係る調整累計額	3	5	+ 2	+ 44.2%
					純資産合計	5,112	5,300	+ 187	+ 3.7%
資産合計	13,512	12,574	- 939	- 6.9%	負債純資産合計	13,512	12,574	- 939	- 6.9%

要約キャッシュフロー計算書

(単位：億円)

	2024/3期 第2四半期	2025/3期 第2四半期	前年 同期比	2024/3期 通期実績
税金等調整前中間(当期)純利益	433	314	- 119	828
減価償却費	35	40	+ 4	74
特別損益	0	33	+ 33	5
のれん償却額	1	1	-	2
貸倒引当金の増加・減少(△)額	0	0	- 0	2
訴訟損失引当金の増加・減少(△)額	△0	16	+ 16	△0
棚卸資産評価損	0	12	+ 11	6
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	△23	△17	+ 6	△7
未成工事受入金の増加・減少(△)額	38	18	- 20	185
売上債権の減少・増加(△)額	308	283	- 25	206
仕入債務の増加・減少(△)額	△42	△430	- 387	167
棚卸資産の減少・増加(△)額	39	7	- 32	△414
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	100	△166	- 267	145
預り金の増加・減少(△)額	△165	△376	- 211	173
その他	△85	△133	- 48	97
法人税等の支払額	△200	△121	+ 79	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	440	△521	- 960	1,150
有形・無形固定資産の取得による支出	△132	△81	+ 51	△242
投資有価証券の取得による支出	△105	△87	+ 18	△156
その他	△2	△9	- 8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△177	+ 61	△398
短期借入金の純増加・減少 (△) 額	△315	-	+315	△315
長期借入金による収入	-	-	-	650
長期借入金の返済による支出	-	△100	- 100	△100
社債の発行による収入	-	-	-	200
社債の償還による支出	-	-	-	△200
配当金の支払額	△111	△125	- 14	△222
自己株式の取得による支出	△0	△0	- 0	△0
ローン付帯費用	△1	△1	- 0	△18
その他	△1	△0	+ 0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427	△226	+201	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	13	- 0	7
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△213	△910	- 698	752
現金及び現金同等物の期首残高	2,083	2,835	+752	2,083
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,871	1,924	+ 54	2,835

主要連結会社の決算概要



(単位：億円)

	2024/3期 第2四半期累計			2025/3期 第2四半期累計			2025/3期 予想 通期		
	売上高	経常利益	中間 純利益	売上高	経常利益	中間 純利益	売上高	経常利益	当期 純利益
(株)長谷工コーポレーション	3,750	429	325	3,942	278	205	8,000	555	385
建設関連事業									
不二建設(株)	164	7	5	184	6	4	391	20	13
(株)ハセック	4	3	2	4	3	2	8	5	4
(株)長谷工ファニシング	38	1	1	46	3	2	100	5	3
(株)細田工務店	68	0	1	93	1	0	245	8	5
不動産関連事業									
(株)長谷工不動産ホールディングス									
(株)長谷工不動産 総合地所(株)	129	△2	△1	280	41	25	557	38	27
(株)長谷工ホーム	277	32	20	216	32	21	621	40	26
(株)長谷工ホーム	14	△1	△1	28	0	0	58	0	0
サービス関連事業									
(株)長谷工エアネシス	77	70	70	117	110	109	126	108	108
(株)長谷工リフォーム	221	11	8	190	7	4	475	20	14
(株)長谷工ライブネット	227	19	13	239	31	24	527	59	41
(株)長谷工ビジネスプロクシー	11	2	1	14	2	1	27	4	2
(株)長谷工アーベスト	54	14	10	44	1	0	135	40	28
(株)長谷工リアルエステート	290	12	8	276	8	5	725	45	29
(株)長谷工インテック	35	3	2	33	2	1	77	7	5
(株)長谷工システムズ	49	7	5	53	9	6	106	15	11
(株)長谷工管理ホールディングス									
(株)長谷工コミュニティ	299	26	18	314	27	18	631	41	28
(株)長谷工コミュニティ九州	14	1	1	14	1	1	30	2	1
(株)長谷工コミュニティ西日本	6	0	0	6	1	0	13	1	1
(株)長谷工コミュニティ沖縄	2	0	0	3	0	0	5	1	1
(株)ジョイント・プロパティ	8	1	0	9	1	1	20	2	1
(株)長谷工シニアウェルデザイン	66	2	1	73	5	4	144	2	2
(株)ふるさと	11	1	1	11	1	1	22	1	1
海外関連事業									
HASEKO America, Inc.	4	△23	△23	8	△34	△80	35	△54	△54
連結	5,230	433	287	5,588	363	194	11,800	800	530

総戸数規模別供給、初月販売状況

首都圏

	2022年度(22/4~23/3)					2023年度(23/4~24/3)					2024年度(24/4~24/9)				
	供給戸数			初月販売率		供給戸数			初月販売率		供給戸数			初月販売率	
	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工
50戸未満	4,272	-	-	75.2%	-	4,480	-	-	74.8%	-	1,317	-	-	71.8%	-
50 ~ 100戸未満	7,609	1,241	16.3%	75.0%	72.5%	6,438	1,177	18.3%	67.1%	63.9%	1,889	404	21.4%	66.0%	51.5%
100 ~ 200戸未満	5,901	3,184	54.0%	63.0%	64.2%	4,936	2,007	40.7%	62.8%	66.3%	1,945	979	50.3%	60.6%	60.4%
200 ~ 400戸未満	4,471	2,612	58.4%	70.1%	65.0%	5,143	2,522	49.0%	72.1%	68.7%	1,430	747	52.2%	73.5%	68.8%
400戸以上	6,379	2,751	43.1%	70.4%	48.8%	5,788	2,788	48.2%	73.5%	54.5%	1,657	650	39.2%	53.0%	21.8%
総計：年度ベース	28,632	9,788	34.2%	70.7%	61.1%	26,798	8,494	31.7%	69.9%	62.8%	8,238	2,780	33.7%	64.3%	52.3%
内 20F以上	4,099	624	15.2%	-	-	4,361	775	17.8%	-	-	1,708	379	22.2%	-	-
総計：暦年ベース	29,569	10,420	35.2%	(22/1~22/12)		26,873	8,173	30.4%	(23/1~23/12)		13,120	4,755	36.2%	(24/1~24/9)	

近畿圏（※東海圏は含んでおりません。）

	2022年度(22/4~23/3)					2023年度(23/4~24/3)					2024年度(24/4~24/9)				
	供給戸数			初月販売率		供給戸数			初月販売率		供給戸数			初月販売率	
	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工
50戸未満	3,393	1	0.0%	74.4%	100.0%	2,463	-	-	75.6%	-	946	-	-	74.8%	-
50 ~ 100戸未満	5,294	345	6.5%	75.7%	63.2%	5,078	225	4.4%	76.5%	64.9%	2,220	185	8.3%	74.8%	71.9%
100 ~ 200戸未満	5,573	917	16.5%	69.9%	58.3%	4,888	1,009	20.6%	70.4%	64.3%	1,693	588	34.7%	75.4%	65.3%
200 ~ 400戸未満	1,920	1,076	56.0%	61.7%	63.9%	2,342	1,233	52.6%	73.7%	74.3%	1,375	633	46.0%	74.3%	76.1%
400戸以上	1,072	506	47.2%	57.9%	51.4%	1,017	703	69.1%	68.7%	67.4%	378	171	45.2%	86.0%	70.8%
総計：年度ベース	17,252	2,845	16.5%	70.9%	59.8%	15,788	3,170	20.1%	73.5%	68.9%	6,612	1,577	23.9%	75.5%	71.0%
内 20F以上	2,450	332	13.6%	-	-	1,278	296	23.2%	-	-	685	92	13.4%	-	-
内 ワールドマンションを除く	14,231	2,845	20.0%	69.4%	59.8%	12,630	3,170	25.1%	70.0%	68.9%	5,767	1,577	27.3%	74.3%	71.0%
総計：暦年ベース	17,858	3,188	17.9%	(22/1~22/12)		15,385	2,979	19.4%	(23/1~23/12)		9,846	2,204	22.4%	(24/1~24/9)	

(単位：億円、千株)

第2四半期累計

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
連結						
売上高	4,142	3,699	4,148	4,464	5,230	5,588
営業利益	436	309	414	377	433	354
経常利益	434	300	409	366	433	363
親会社株主に帰属する中間純利益	302	205	283	247	287	194
総資産	7,663	8,628	10,008	10,495	11,786	12,574
営業用不動産 ※	1,912	2,746	3,441	3,892	4,704	5,565
有形固定資産 + 借地権	1,438	1,577	1,639	1,932	2,117	1,825
保有不動産	3,350	4,322	5,080	5,823	6,821	7,390
借入金・社債残高	1,362	2,416	3,173	3,112	3,600	4,050
自己資本	3,742	3,877	4,015	4,411	4,846	5,300
自己資本比率	48.8%	44.9%	40.1%	42.0%	41.1%	42.1%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266	△106	51	△397	440	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△74	△139	△244	△238	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	651	311	△145	△427	△226
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,556	1,989	2,371	1,880	1,871	1,924
従業員数 (人)	7,317	7,603	7,726	7,765	7,978	8,367
単体						
売上高	3,002	2,784	2,689	3,123	3,750	3,942
営業利益	344	281	259	264	311	222
経常利益	545	375	333	343	429	278
中間純利益	438	293	254	263	325	205
総資産	6,140	7,293	8,281	8,791	9,789	10,188
自己資本	3,245	3,416	3,482	3,701	3,987	4,139
自己資本比率	52.9%	46.8%	42.1%	42.1%	40.7%	40.6%
受注高	1,863	1,642	1,414	1,624	2,036	3,071
従業員数 (人)	2,520	2,486	2,516	2,486	2,507	2,576
発行済株式数 (普通株式)						
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	300,794	300,794	300,794	300,794	300,794	300,794
期末自己株式数	3,353	13,587	26,146	25,980	28,014	27,749
(内、信託に残存する自己株式数)	(3,150)	(3,043)	(2,966)	(2,797)	(4,829)	(4,561)
期中平均株式数 (中間期)	297,423	289,542	274,882	274,792	272,728	272,975

※ 販売用不動産+不動産事業支出金+開発用不動産等

住まいと暮らしの
創造企業グループ

